



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月26日

上場会社名 TCM株式会社 上場取引所 東証・大証・名証（第1部）
 コード番号 6374 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.tcm.co.jp>)
 代表者 取締役社長 田坂陸郎
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 榎並正憲 (TEL.03-3591-8171)

決算取締役会開催日 平成16年10月26日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	28,182	(+ 10.5)	863	(+ 34.2)	674	(+ 34.8)
15年9月中間期	25,502	(3.1)	643	(+ 18.2)	500	(+ 2.2)
16年3月期	54,273		1,512		1,240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	285	(+ 25.0)	3	02
15年9月中間期	228	(55.0)	2	42
16年3月期	563		5	59

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 94,598,937株 15年9月中間期 94,602,175株
 16年3月期 94,600,992株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の()内の数値は対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

当社は中間配当制度を採用していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年9月中間期	53,120	13,897	26.2	146 91
15年9月中間期	45,988	13,389	29.1	141 53
16年3月期	54,768	14,145	25.8	149 16

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 94,598,937株 15年9月中間期 94,600,516株
 16年3月期 94,598,937株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,220,436株 15年9月中間期 1,218,857株
 16年3月期 1,220,436株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	58,000	1,400	650	円 銭	円 銭
				4 00	4 00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 6円87銭

2. 営業利益 (通 期) 1,600百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料7ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

				前中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)	対前期末比 増 減
資 産 の 部	流 動 資 産			27,625	33,470	31,841	1,629
	現 金 お よ び 預 金			2,182	2,307	1,782	525
	受 取 手 形			2,764	5,598	4,274	1,324
	売 掛 金			12,988	13,769	13,580	189
	製 品			3,855	3,403	3,837	434
	材 料			539	457	420	37
	仕 掛 品			2,979	2,623	2,816	193
	前 払 費 用			102	92	93	1
	繰 延 税 金 資 産			784	883	921	38
	未 収 入 金			595	844	945	101
	短 期 貸 付 金			736	3,389	3,072	317
	そ の 他			104	113	104	9
	貸 倒 引 当 金			7	12	7	5
	固 定 資 産			18,363	21,297	21,279	18
	有 形 固 定 資 産			9,396	9,494	9,753	259
	建 物 お よ び 付 属 設 備			3,260	3,323	3,406	83
	構 築 物			458	468	455	13
	機 械 お よ び 装 置			1,141	1,125	1,114	11
	車 両 運 搬 具			224	289	321	32
	工 具 器 具 備 品			574	647	593	54
	土 地			3,311	3,306	3,530	224
	建 設 仮 勘 定			88	-	13	13
	賃 貸 用 資 産			336	332	317	15
	無 形 固 定 資 産			710	940	878	62
	借 地 権			24	24	24	-
	ソ フ ト ウ ェ ア			522	476	409	67
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定			150	426	432	6
	施 設 利 用 権			12	12	12	-
	投 資 そ の 他 の 資 産			8,256	10,863	10,646	217
	投 資 有 価 証 券			1,874	2,294	2,079	215
	関 係 会 社 株 式			3,061	3,277	3,367	90
	関 係 会 社 出 資 金			903	909	909	-
	従 業 員 長 期 貸 付 金			4	3	2	1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金			-	2,603	2,747	144	
更 生 債 権 ・ 長 期 売 上 債 権			282	279	279	-	
長 期 前 払 費 用			34	34	32	2	
繰 延 税 金 資 産			2,059	1,382	1,191	191	
役 員 従 業 員 団 体 生 命 保 険 料			63	75	69	6	
そ の 他			133	170	127	43	
貸 倒 引 当 金			160	167	160	7	
資 産 合 計			45,988	54,768	53,120	1,648	

(単位：百万円)

		前中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	当中間期末 (16.9.30)	対前期末比 増 減
負 債 の 部	流 動 負 債	25,037	31,413	31,265	148
	支 払 手 形	4,202	4,529	4,691	162
	買 掛 金	7,239	6,660	7,733	1,073
	短 期 借 入 金	9,818	14,540	11,500	3,040
	1年以内に返済予定の長期借入金	1,404	1,153	777	376
	1年以内に償還予定の社債	-	-	2,000	2,000
	未 払 金	112	91	179	88
	未 払 費 用	1,389	1,782	1,578	204
	未 払 法 人 税 等	18	30	46	16
	前 受 金	166	124	169	45
	預 り 金	61	68	78	10
	関 係 会 社 預 り 金	-	1,782	1,796	14
	前 受 収 益	33	49	48	1
	賞 与 引 当 金	474	462	516	54
	設 備 支 払 手 形	110	123	134	11
	そ の 他	4	17	17	-
	固 定 負 債	7,562	9,208	7,956	1,252
	社 債	2,000	3,500	2,000	1,500
	長 期 借 入 金	1,188	1,599	1,910	311
	退 職 給 付 引 当 金	4,373	4,108	4,029	79
そ の 他	-	-	16	16	
	負 債 合 計	32,599	40,622	39,222	1,400
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	3,755	-
	資 本 準 備 金	3,755	3,755	3,755	-
	利 益 剰 余 金	2,012	2,488	2,360	128
	利 益 準 備 金	725	728	728	-
	中間(当期)未処分利益	1,286	1,759	1,632	127
	その他有価証券評価差額金	310	592	471	121
	自 己 株 式	336	337	337	-
	資 本 合 計	13,389	14,145	13,897	248
負 債 お よ び 資 本 合 計		45,988	54,768	53,120	1,648

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 (15.4.1-15.9.30)	当中間期 (16.4.1-16.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1-16.3.31)
売 上 高	25,502	28,182	2,680	54,273
売 上 原 価	20,546	22,610	2,064	43,778
売 上 総 利 益	4,955	5,572	617	10,494
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4,312	4,708	396	8,981
営 業 利 益	643	863	220	1,512
営 業 外 収 益	150	419	269	423
受 取 利 息	32	89	57	113
受 取 配 当 金	20	176	156	130
受 取 ロ イ ア ル テ ィ 収 入	88	47	41	149
為 替 差 益	-	98	98	-
そ の 他	8	8	-	30
営 業 外 費 用	294	608	314	695
支 払 利 息	86	86	-	190
社 債 利 息	66	46	20	108
た な 卸 資 産 処 分 損	25	175	150	114
た な 卸 資 産 評 価 損	-	231	231	-
そ の 他	115	68	47	282
経 常 利 益	500	674	174	1,240
特 別 利 益	324	0	324	487
固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	87
投 資 有 価 証 券 売 却 益	324	-	324	400
特 別 損 失	263	144	119	434
た な 卸 資 産 処 分 損	49	-	49	149
固 定 資 産 処 分 損	25	24	1	96
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	-	29	29
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	13	13	-
子 会 社 株 式 評 価 損	-	90	90	-
役 員 退 職 慰 労 金	158	16	142	158
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	561	530	31	1,293
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	10	10	-	20
法 人 税 等 調 整 額	322	234	88	710
中 間 (当 期) 純 利 益	228	285	57	563
前 期 繰 越 利 益	920	1,346	426	920
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	137	-	137	276
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,286	1,632	346	1,759

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|--------------------|---|
| ア. 子会社株式および関連会社株式 | 原価法（移動平均法） |
| イ. その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法） |
| 時価のないもの | 原価法（移動平均法） |

(2) たな卸資産

- | | | | |
|--------|----|-----|--------------------------|
| ア. 製品 | 車両 | 新車 | 原価法（主として移動平均法、一部について個別法） |
| | | 中古車 | 低価法（個別法） |
| | 部品 | | 原価法（総平均法） |
| イ. 材料 | | | 原価法（主として総平均法、一部について個別法） |
| ウ. 仕掛品 | | | 原価法（個別法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)は定額法）
なお、主な耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,886 百万円	20,863 百万円	20,775 百万円
2.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産	404 百万円	389 百万円	395 百万円
担保付債務	1,216 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
3.保証債務			
債務保証	59 百万円	440 百万円	424 百万円
保証予約	4,400 百万円	- 百万円	- 百万円
経営指導念書	5,433 百万円	853 百万円	1,046 百万円
計	9,893 百万円	1,294 百万円	1,471 百万円
上記のうち保証先の資産により 担保されている額	7,034 百万円	441 百万円	485 百万円
4.受取手形割引高	34 百万円	27 百万円	25 百万円
(中間損益計算書関係)			
減価償却実施額	(15年9月中間期)	(16年9月中間期)	(16年3月期)
有形固定資産	454 百万円	466 百万円	992 百万円
無形固定資産	77 百万円	76 百万円	154 百万円
計	532 百万円	543 百万円	1,147 百万円

リース取引

E D I N E T (電子開示システム)により半期報告書を開示するため、記載を省略しています。

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(終)